

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人 株式会社カネカ 様 あて名 〒530-8288 日本国大阪府大阪市北区中之島三丁目2番4号		PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]	
		発送日 (日.月.年) 25.12.2007	
出願人又は代理人 の書類記号 B060589W001-		今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2007/072647	国際出願日 (日.月.年) 22.11.2007	優先日 (日.月.年) 22.11.2006	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. C08L101/10(2006.01)i, C08K3/16(2006.01)i, C08K9/00(2006.01)i, C09J201/10(2006.01)i, C09K3/10(2006.01)i			
出願人 (氏名又は名称) 株式会社カネカ			

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 18.12.2007	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 藤本 保 電話番号 03-3581-1101 内線 3457
	4 J 9 5 5 2

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この見解書は、PCT規則 91 の規定により国際調査機関が認めた又は国際調査機関に通知された明らかな誤りの訂正を考慮して作成した (PCT規則 43 の 2.1(b))。

3. この国際出願で開示されたヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 紙形式

電子形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれていたもの

この国際出願と共に電子形式により提出されたもの

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの

4. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

5. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4-9, 12-26, 35-38	有
	請求の範囲	1-3, 10, 11, 27-34	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	4-9, 12-26, 35-38	有
	請求の範囲	1-3, 10, 11, 27-34	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-38	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

- 文献1: JP 2001-207070 A (積水化学工業株式会社) 2001.07.31, 特許請求の範囲, 段落【0007】-【0013】, 【0030】, 実施例
 文献2: JP 64-29450 A (大日本インキ化学工業株式会社) 1989.01.31, 特許請求の範囲, 第6頁右上欄第4-7行, 第7頁右上欄第5-8行, 実施例
 文献3: JP 62-169861 A (ピーピージー・インダストリーズ・インコーポレイテッド) 1987.07.27, 特許請求の範囲, 第21頁右上欄第18行-右下欄第3行
 文献4: JP 4-100865 A (コルコートエンジニアリング株式会社) 1992.04.02, 特許請求の範囲, 第4頁右上欄第14行-左下欄第3行, 第4頁右下欄第15行-第6頁右上欄第6行, 第7頁左上欄第17行-右上欄第5行

請求の範囲1-3, 10, 11, 27-32に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。文献1-3に記載されているように、加水分解性シリル基を有する重合体を有する硬化系において、フッ素イオンを有する化合物が硬化促進剤として作用することは周知である。

請求の範囲33, 34に係る発明は、文献1及び2に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。文献1及び2には、硬化性組成物が接着剤、シーリング材に好適なものであることが記載されている。

請求の範囲1-3, 10, 11, 27-32に係る発明は、国際調査報告で引用された文献4に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。文献4には、シリル基含有ビニル系重合体及びフッ化物を含有する硬化性組成物が記載されており、組成物としての構成において請求の範囲1-3, 10, 11, 27-32に係る発明と差異は認められない。

請求の範囲4-9, 12-26, 35-38に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。